

仲間と共に取り組む 黒毛和種一貫経営の発展

—肉用牛の新たなビジネスモデルとして—

株式会社 壱岐ファーム（肉用牛一貫経営・宮崎県新富町）

地域の概要

株式会社壱岐ファームのある新富町は、宮崎県中央部の沿岸地帯にあって、農地面積は約2,170haで、水田と畑がほぼ半分ずつとなっている。温暖な気候と土地条件に恵まれ、水田地帯では早期水稲やピーマン・胡瓜・トマト・メロン等の施設野菜が、畑地帯では大根や加工甘藷等が栽培され、肉用牛・酪農・養鶏等の畜産業も盛んで、「野菜と畜産の町」と言われている。

新富町の農業産出額は約113億円（平成30年）で、うち畜産が約62億円（54.8%）、肉用牛は約19億円（16.8%）となっている。

新富町の畜産農家は169戸（平成31年2月1日現在）で、うち肉用牛農家が116戸、肉用牛飼養頭数は9,330頭となっており、1戸



（写真1）前列左から妻・千穂さん、社長・浩史さん、専務・秀隆さん

当たりの飼養頭数（78.4頭/戸）は、県の市町村の中で5番目に多くなっている。

宮崎県では平成22年に口蹄疫が発生し、新富町の牛・豚全頭を含む県合計で約30万頭の尊い命が失われることとなった。今年で丸10年が経過し、復興から新たな成長へと着実に歩みを進めているところである。

経営・活動の推移

現代表の壱岐浩史氏は、昭和58年（当時21歳）に乳用種（初生牛）肥育経営の後継者として就農、牛肉輸入自由化後の平成4年には、輸入牛肉との差別化を目的としてF_{1/4}（初生牛）肥育への経営転換を図った。

平成10年に経営を継承、平成13年にはBSEの影響で牛肉価格および子牛価格が大きく低落したことを契機に黒毛和牛肥育に転換、平成15年には繁殖雌牛を導入し、黒毛和種一貫経営への転換を図った。この時、繁殖部門は経営を別としたことで、部門別の経営収支が明確となり、綿密な経営管理が可能となっている。

平成22年には宮崎県で口蹄疫が発生し、本経営でも肥育牛、繁殖牛、子牛の全頭の521頭が殺処分となった。同9月に経営を再開、今後子牛相場が上がると見越して繁殖雌牛の規模拡大を図った。平成23年には現専務（次男）が経営に参画、平成26年には肥育部門を

(表1) 経営・活動の推移

年次	作目構成	飼養頭数	経営・活動の内容
昭和50年～平成3年	ホル肥育	肥育牛100頭→300頭	ホル初生牛の肥育経営 昭和58年：現代表が21歳の時に就農
平成4年	F ₁ 肥育	肥育牛300頭	ホル初生牛からF ₁ 初生牛肥育に経営転換
平成10年	F ₁ 肥育	肥育牛500頭	現代表が経営を継承
平成13年	黒毛肥育 F ₁ 肥育	肥育牛512頭（黒：251頭、 F ₁ ：261頭）	黒毛和牛肥育を開始
平成15年	黒毛一貫、 F ₁ 肥育	肥育牛446頭（黒405頭:F ₁ ： 41頭）繁殖牛14頭	繁殖雌牛を導入し、黒毛和牛一貫に経営転換
平成22年4月	黒毛一貫	肥育牛365頭 繁殖牛89頭	口蹄疫発生により全頭殺処分
平成22年11月	黒毛一貫	肥育牛114頭 繁殖牛26頭	同年9月、経営再開
平成26年5月	黒毛一貫	肥育牛333頭 繁殖牛9頭	株式会社 壱岐ファームを設立 (別経営で繁殖牛84頭、合計93頭)
平成27年	黒毛一貫	肥育牛343頭 繁殖牛31頭	JA児湯理事就任、児湯畜連理事就任（現副会長）（別経営で繁殖牛78頭、合計109頭）
平成31年	黒毛一貫	肥育牛422頭 繁殖牛78頭	繁殖牛舎・育成牛舎増築 現在に至る（別経営で繁殖牛69頭、合計147頭）

(表2) 経営実績（令和元年）

経営概要	労働力員数	家族・構成員	2.1人			
	(畜産・2000hr換算)	雇用・従業員	2.2人			
	成雌牛平均飼養頭数		62.2頭			
	飼料生産	実面積	400a			
	年間子牛分娩頭数		46頭			
	年間子牛販売頭数		0頭			
収益性	肥育牛平均飼養頭数	肉用種	407.4頭			
	年間肥育牛販売頭数	肉用種	279頭			
	所得率		10.4%			
	出荷肥育牛1頭当たり生産費用		1,259,316円			
	繁殖	成雌牛1頭当たり年間子牛分娩頭数		0.74頭		
		成雌牛1頭当たり年間子牛販売頭数		0.00頭		
平均分娩間隔			13.2ヵ月			
生産性	雌	肥育開始時	日齢	240日		
			体重	218kg		
		出荷時	日齢	855日		
			体重	705kg		
		平均肥育日数		616日		
		販売肥育牛1頭1日当たり増体重(DG)		0.79kg		
	肥育(黒毛和種・若齢)	去勢	対常時頭数事故率		7.3%	
			肉質等級4以上格付率		93.8%	
			もと牛1頭当たり導入価格		507,429円	
		もと牛生体1kg当たり導入価格		2,333円		
		肥育開始時	日齢		268日	
			体重		279kg	
			出荷時	日齢		837日
				体重		754kg
			平均肥育日数		569日	
販売肥育牛1頭1日当たり増体重(DG)			0.84kg			
去勢	対常時頭数事故率		2.3%			
	肉質等級4以上格付率		93.5%			
	もと牛1頭当たり導入価格		839,211円			
	もと牛生体1kg当たり導入価格		3,010円			

株式会社壱岐ファーム（以下「壱岐F」）に法人化し、現在は繁殖牛78頭、肥育牛422頭の肉用牛一貫経営となっている。なお、別経営では繁殖牛69頭を飼養しており、更新用の雌牛を除く生産子牛の全頭が壱岐Fへ販売されている。

これまでに県域の枝肉共励会で4度の最優秀賞を獲得する等、秀でた経営戦略と高度な生産技術を合わせ持った肉用牛のビジネスモデルとなっている。

経営管理・生産技術の特色

【経営情報等の分析と検証を重ねて確立してきた生産技術】

経営・生産情報は専用の肥育・繁殖管理ソ



(写真2) 肥育牛舎



(写真3) 県畜産共進会で優等賞首席を獲得（平成29年10月）

フトで管理されている。このシステムを活用して、肥育部門では経営損益および枝肉成績の要因等を分析し、生産技術の向上と優良肥育もと牛の確保に努めている。繁殖部門では、発情・分娩管理や長期不受胎牛の早期発見によって繁殖牛の更新等を徹底し、安定した繁殖成績を維持すると共に一貫経営の強みを生かして、枝肉成績の優良な自家産雌牛の選抜に努めている。

あわせて、生産コスト低減のために肥育期間の短縮に取り組み、平成31年の去勢肥育牛の出荷月齢27.0カ月（821日）は、本県で最も早い出荷月齢を達成している（※牛マルキン契約者のうち出荷頭数10頭以上中）。

なお、早期出荷を図りながらも、枝肉重量

は県平均と同水準を維持し、去勢肥育牛の上物率は93.5%、5等級率は72.9%を達成する等、卓越した生産技術が確立されている。管内で高値取引されている子牛の血統構成は壱岐Fを参考としたものが多く、地域の先進モデルともなっている。

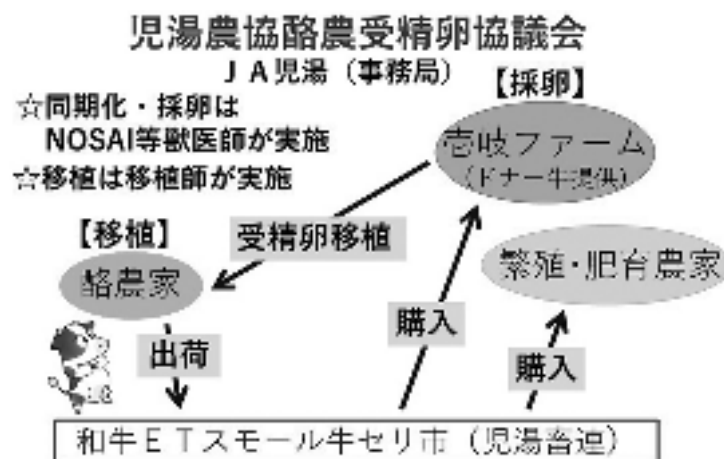
【受精卵移植技術等の活用と酪農家との連携】

平成25年から受精卵移植を活用しており、枝肉成績が優良な繁殖牛から採卵した受精卵を高齢牛等に移植することで、効率的な優良肥育素牛の生産が図られている。

また、酪農家と連携した受精卵移植の活用も行っており、酪農家で設立した受精卵協議会に壱岐Fのドナー牛が無償で提供されている。壱岐Fの受精卵は協議会の酪農家が移植し、生産された子牛は家畜市場のセリ市で販売され高い評価を得ている。このセリ市には壱岐Fも参加し、提供した受精卵の産子をセリ市で買い戻す仕組みとしていることから、買い支えにもつながっている。

壱岐Fの受精卵産子は、ドナー牛の評価の高さや、壱岐Fの買い支えによって安定した価格で販売されており、酪農家の所得向上に大きく寄与するビジネスモデルが構築されている。

なお、児湯地域家畜市場の酪農家和牛ET



(図1) 酪農家受精卵協議会との連携



(写真4) 哺育牛全頭を人工哺乳で管理

スモールセリ市の開設要望時には酪農家と共に尽力し、平成26年11月からの開催実現に貢献している。

【先進的な飼養管理技術の導入】

利用を開始した当時には地域での利用が少なかった新規の配合飼料（系統飼料）を積極的に利用し、肥育期間の短縮を実現、肥育回転率の向上と生産コストの低減を図り、牛舎の有効活用と資金繰り等の向上に効果が発現されている。この効果は肥育部会等を通じて発信し、他農家の手本となっている。

繁殖部門では、乳牛・F_{1/4}の初生牛で培った哺育技術を生かし、全頭の人工哺育を行っている。発売当初に導入した代用乳自動溶解装置によって、労働負担の軽減と代用乳の質・量・温度の均一化を図ることができ、哺育子牛の個体管理を向上させている。

なお、哺育中の観察は牛の変化の早期発見に繋がることから、哺乳を機械化することはせず1頭1頭手やりで哺乳する等、徹底した哺育子牛の個体管理が行われている。

このように、壱岐Fでは積極的に先端技術の導入や、前述の生産データの活用及び受精卵移植を行っており、飼養管理の参考とする農家が多い。

【牛肉ブランドのPR活動】

福岡県で親族が経営する食品会社の焼肉店



(写真5) 地元直売所の精肉売場

では、毎月2頭程の壱岐F産牛肉が利用されている。また、食品会社と東京のホテルが連携し、壱岐F産牛肉を利用した「宮崎牛フェア」を開催、地元直売所では壱岐F産牛肉が毎月1～2頭ほど利用されている他、壱岐Fの所属する肥育部会が令和2年2月から開始した月10頭の東京食肉センターへの生体出荷にも賛同し、壱岐Fから2頭程を出荷している等、「宮崎牛」ブランドのPRに積極的に取り組んでいる。

TMRセンター、コントラクター、 耕畜連携等の支援組織の利用状況

【機械の共同利用と共同作業】

近隣の畜産農家7戸と農事組合法人（採草組合）を設立し、飼料イネの収穫・調製作業、牧草の播種から調整作業までを受託、収穫し



(写真6) 飼料生産機械の共同利用



(写真7) 堆肥舎（ブロー）

た飼料イネ又は牧草は組合内で利用している。

機械の利用と収穫等の作業を組合の作業員が共同で行うことで、機械設備の低減と作業の効率化が図られており、今後も、組合内で良質な粗飼料の確保に努めていく計画である。

【耕畜連携】

耕種農家が作付けした飼料イネ（約10ha）の収穫・調整作業を行い、収穫後には自社の良質堆肥を還元、良質堆肥は近隣耕種農家にも譲渡し、耕畜連携に取り組んでいる。

また、水分含量の低い肥育牛糞を、水分含量の高い乳牛糞の水分調整副資材として提供する等、近隣酪農家とも連携している。

地域貢献、生活の視点

【地域農業の振興をバックアップ】

平成27年には地元JAの理事に就任し、肉用牛経営で培ってきた農業の経験を生かし、収益力及び生産性向上のための施設整備事業等の活用を積極的にバックアップしている。JAではこのことを受けて畜産クラスター事業等の施設整備事業等に前向きに取り組むことができしており、平成27年から令和元年までの5年間で、計35棟（繁殖牛舎11棟、育成牛舎7棟、肥育牛舎10棟、堆肥舎7棟）の施設

整備を実施している。なお、うち23棟（繁殖牛舎11棟、育成牛舎6棟、堆肥舎6棟）はJAリース方式により整備したものであり、農家負担の軽減が図られている。

畜産部門にとどまらず、その他部門においても各種補助事業・制度資金等の活用を後押しする等、地域農業全体の相談役として地域農業の活性化をバックアップしている。

【従業員に配慮した環境づくり】

法人設立時に、就業規則や福利厚生等を整備し、月6日の休日を確保する等、従業員が働きやすい環境づくりに取り組んでいる。

令和2年4月から新たに従業員2名を採用し、総勢4名を雇用している。

将来の方向性

平成23年に後継者が就農しており、農場管理全般を任せられるまでになっている。いずれ経営を移譲する予定であり、経営の継続性が確保されている。

今後も、地域の酪農家と築き上げた「受精卵移植による和牛子牛生産体制」を維持し、肥育牛仲間とも連携しながら「宮崎牛」ブランドを世間に広くPRできるように尽力していく計画を掲げている。あわせて肉用牛一貫経営として規模拡大を図り、肥育牛500頭、繁殖牛150頭を目指している。